

議案第41号

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を
改正する規則

上記の議案を提出する。

令和5年6月29日

提出者 板橋区教育委員会教育長 中川 修一

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を
改正する規則

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則（平成12年
東京都板橋区教育委員会規則第5号）の一部を次のように改正する。

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則（平成12年
3月27日東京都板橋区教育委員会規則第5号）の一部を次のように改正する。

第8条第2項中「含む。以下同じ。）」の次に「又はパートナーシップ関係
（双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーと
して、相互の人権を尊重し、日常の生活において継続的に協力し合うことを約し
た二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係を
いう。）の相手方（以下「パートナーシップ関係の相手方」という。）」を加え
る。

第8条第5項第5号中「配偶者」の次に「又はパートナーシップ関係の相手方」
を加える。

第22条第3項中「配偶者」の次に「又はパートナーシップ関係の相手方」を
加え、同条第4項中「その配偶者」の次に「又はパートナーシップ関係の相手方」
を加え、「当該配偶者」の次に「又は当該パートナーシップ関係の相手方」を加
える。

第23条第1項中「男性」を削り、同条第1項、第2項及び第3項中「配偶者」
の次に「又はパートナーシップ関係の相手方」を加える。

第23条の2第1項中「男子」を削り、「配偶者」の次に「又はパートナーシ
ップ関係の相手方」を加え、同条第2項中「男子」を削り、「配偶者」の次に

「又はパートナーシップ関係の相手方」を加え、「その配偶者」の次に「若しくはパートナーシップ関係の相手方」を加え、同条第4項中「配偶者」の次に「又はパートナーシップ関係の相手方」を加え、同条第5項中「配偶者」の次に「若しくはパートナーシップ関係の相手方」を加える。

第25条第1項中「職員が結婚する場合」の次に「（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情になる場合を含む。以下同じ）又は双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係にある者と、同居し、かつ、生計を一にすることとなる場合（以下この上において「パートナーシップ関係となる場合」という。）」を加え、同条第2項第1項中「職員が結婚する場合」の次に「又はパートナーシップ関係となる場合」を加え、同項第3号中「職員の父母」の次に「、配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方又は子」を加える。

第29条の2第1項中「配偶者」の次に「又はパートナーシップ関係の相手方」を加える。

第30条第1項第5号中「配偶者の」を「配偶者又はパートナーシップ関係の相手方の」に改め、同項第7号中「配偶者」の次に「又はパートナーシップ関係の相手方」を加える。

別表第4親族の欄を次のように改める。

親族
配偶者又はパートナーシップ関係の相手方
父母
子
祖父母
孫
兄弟姉妹
曾祖父母
伯叔父母

甥姪
父母の配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方又は配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方の父母
子の配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方又は配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方の子
祖父母の配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方又は配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方の祖父母
孫の配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方又は配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方の孫
兄弟姉妹の配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方又は配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方の兄弟姉妹
曾祖父母の配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方又は配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方の曾祖父母
伯叔父母の配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方又は配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方の伯叔父母
甥姪の配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方又は配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方の甥姪
従兄弟姉妹

付 則

この規則は、令和５年７月１日から施行する。

（提案理由）

令和４年１１月１日、東京都パートナーシップ宣誓制度が導入されたことに伴い、当該制度の趣旨を踏まえ、配偶者（事実婚を含む。以下同じ。）を対象に含む特別区統一の給与制度に関して、パートナーシップ関係の相手方を対象に加え、配偶者と同等の取扱いとすることが、特別区長会と特別区職員労働組合連合会の統一交渉で妥結された。

については、板橋区においても東京都及び近隣区の動向と合わせ、特別区統一

の給与制度並びに各区事項の給与制度及び休暇・休業制度に係る条例等の改正を行う。

※パートナーシップ関係とは

双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常の生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則新旧対照表

改正後	改正前
○幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則 平成12年３月27日東京都板橋区教育委員会規則第５号	○幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則 平成12年３月27日東京都板橋区教育委員会規則第５号
第１条～第７条の２　略 （育児又は介護を行う職員の深夜勤務の制限）	第１条～第７条の２　略 （育児又は介護を行う職員の深夜勤務の制限）
第８条　略	第８条　略
２　条例第11条１項の職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。） 又はパートナーシップ関係（双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。）の相手方（以下「パートナーシップ関係の相手方」という。） で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前５時までの間をいう。以下同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして教育委員会規則で定める者は、次の各号のいずれにも該当するものとする。 （１）～（３）　略	２　条例第11条１項の職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。） _____ _____ _____で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前５時までの間をいう。以下同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして教育委員会規則で定める者は、次の各号のいずれにも該当するものとする。 （１）～（３）　略
３・４　略	３・４　略
５　同右	５　第３項の規定による請求がされた後深夜勤務制限開始日とされた日の前日までに、次の各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合には、当該請求はされなかったものとみなす。
（１）～（４）　略	（１）～（４）　略
（５）　当該請求をした職員の配偶者 又はパートナーシップ関係の相手方 で当該請求に係る子の親であるものが、深夜において当該子を常態として養育することができるものとして第２項に定める者に該当することとなった場合	（５）　当該請求をした職員の配偶者 _____ で当該請求に係る子の親であるものが、深夜において当該子を常態として養育することができるものとして第２項に定める者に該当することとなった場合
６～９　略	６～９　略

改正後	改正前
<p>第8条の2～第21条 略 (育児時間)</p> <p>第22条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 男性職員の育児時間は、次の各号のいずれかに該当する場合には、承認しないものとする。</p> <p>(1) 育児時間により育てようとする子について、配偶者又はパートナーシップ関係の相手方が労働基準法（昭和22年法律第49号）その他の法律又は条例等により出産後の休養を与えられている場合</p> <p>(2) 配偶者又はパートナーシップ関係の相手方が育児休業法その他の法律により育児休業をしている場合</p> <p>(3) 育児時間により育てようとする子について、配偶者又はパートナーシップ関係の相手方が常態として育てることができる場合</p> <p>4 第2項の規定にかかわらず、男性職員の育児時間は、その配偶者又はパートナーシップ関係の相手方が当該子について育児時間（当該配偶者又は当該パートナーシップ関係の相手方が職員でない場合にあっては、労働基準法第67条の規定による育児時間又は他の法律若しくは条例等に基づく育児時間に相当するもの。以下同じ。）を利用するときは、1日について90分から当該配偶者又は当該パートナーシップ関係の相手方が利用する育児時間を差し引いた時間を限度とする。</p> <p>5 略 (出産支援休暇)</p> <p>第23条 出産支援休暇は、職員がその配偶者又はパートナーシップ関係の相手方の出産に当たり、子の養育その他家事等を行うための休暇とする。</p> <p>2 出産支援休暇は、配偶者又はパートナーシップ関係の相手方の出産の前後を通じて、日又は時間を単位として2日以内で承認する。</p> <p>3 教育委員会は、出産支援休暇を承認するときは、配偶者又はパートナーシップ関係の相手方の出産の事実を確認できる証明書等の提出を求めるこ</p>	<p>第8条の2～第21条 略 (育児時間)</p> <p>第22条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 男性職員の育児時間は、次の各号のいずれかに該当する場合には、承認しないものとする。</p> <p>(1) 育児時間により育てようとする子について、配偶者_____ が労働基準法（昭和22年法律第49号）その他の法律 又は条例等により出産後の休養を与えられている場合</p> <p>(2) 配偶者_____が育児休業法その他の法 律により育児休業をしている場合</p> <p>(3) 育児時間により育てようとする子について、配偶者_____ が常態として育てることができる場合</p> <p>4 第2項の規定にかかわらず、男性職員の育児時間は、その配偶者_____ が当該子について育児時間（当該配偶者_____ が職員でない場合にあっては、労働基 準法第67条の規定による育児時間又は他の法律若しくは条例等に基づく育 児時間に相当するもの。以下同じ。）を利用するときは、1日について90 分から当該配偶者_____が利用する育児 時間を差し引いた時間を限度とする。</p> <p>5 略 (出産支援休暇)</p> <p>第23条 出産支援休暇は、男性職員がその配偶者_____ の出産に当たり、子の養育その他家事等を行うための休暇とする。</p> <p>2 出産支援休暇は、配偶者_____の出産の前 後を通じて、日又は時間を単位として2日以内で承認する。</p> <p>3 教育委員会は、出産支援休暇を承認するときは、配偶者_____ の出産の事実を確認できる証明書等の提出を求めるこ</p>

改正後	改正前
<p>2 同右</p> <p>(1) 職員が結婚する場合 又はパートナーシップ関係となる場合 引き続 く 7 日</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 職員の父母、配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方又は子 の追悼のための特別な行事を行う場合 1 日</p> <p>3・4 略</p> <p>第26条～第29条 略 (子の看護のための休暇)</p> <p>第29条の2 子の看護のための休暇は、9歳に達する日以後の最初の3月31 日までの間にある子(配偶者 又はパートナーシップ関係の相手方の子を含 む。以下この項において同じ。)を養育する職員が、その子(次項におい て「養育する子」という。)の看護(負傷し、若しくは疾病にかかったそ の子の世話又は疾病の予防を図るために必要なその子の世話をを行うこと をいう。)のため勤務しないことが相当と認められる場合の休暇とする。</p> <p>2・3 略</p> <p>第29条の3 略 (介護休暇)</p> <p>第30条 同右</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) 配偶者又はパートナーシップ関係の相手方の父母の配偶者</p> <p>(6) 略</p> <p>(7) 配偶者 又はパートナーシップ関係の相手方の子</p> <p>2～17 略</p>	<p>2 慶弔休暇は、日を単位として、次の各号に掲げる場合について、当該各 号に定める日数の範囲内で承認する。</p> <p>(1) 職員が結婚する場合 _____ 引き続 く 7 日</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 職員の父母 _____ の追悼のための特別な行事を行う場合 1 日</p> <p>3・4 略</p> <p>第26条～第29条 略 (子の看護のための休暇)</p> <p>第29条の2 子の看護のための休暇は、9歳に達する日以後の最初の3月31 日までの間にある子(配偶者 _____の子を含 む。以下この項において同じ。)を養育する職員が、その子(次項におい て「養育する子」という。)の看護(負傷し、若しくは疾病にかかったそ の子の世話又は疾病の予防を図るために必要なその子の世話をを行うこと をいう。)のため勤務しないことが相当と認められる場合の休暇とする。</p> <p>2・3 略</p> <p>第29条の3 略 (介護休暇)</p> <p>第30条 条例第18条第1項に規定する教育委員会規則で定める者は、次の各 号に掲げる者であつて職員と同居しているもの(第1号から第3号までに 掲げる者を除く。)とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) 配偶者の _____ 父母の配偶者</p> <p>(6) 略</p> <p>(7) 配偶者 _____の子</p> <p>2～17 略</p>

改正後	改正前																																																				
第30条の2～第33条 略 別表第1～別表第3 略 別表第4（第25条関係）	第30条の2～第33条 略 別表第1～別表第3 略 別表第4（第25条関係）																																																				
<table> <tr> <th>親族</th><th>日数</th></tr> <tr> <td>配偶者又はパートナーシップ関係の相手方</td><td>同右</td></tr> <tr> <td>同右</td><td>同右</td></tr> <tr> <td>同右</td><td>同右</td></tr> <tr> <td>同右</td><td>同右</td></tr> <tr> <td>同右</td><td>同右</td></tr> <tr> <td>同右</td><td>同右</td></tr> <tr> <td>同右</td><td>同右</td></tr> <tr> <td>同右</td><td>同右</td></tr> <tr> <td>同右</td><td>同右</td></tr> <tr> <td>父母の配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方又は配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方の父母</td><td>同右</td></tr> <tr> <td>子の配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方又は配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方の子</td><td>同右</td></tr> <tr> <td>祖父母の配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方又は配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方の祖父母</td><td>同右</td></tr> </table>	親族	日数	配偶者又はパートナーシップ関係の相手方	同右	同右	同右	同右	同右	同右	同右	同右	同右	同右	同右	同右	同右	同右	同右	同右	同右	父母の配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方又は配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方の父母	同右	子の配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方又は配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方の子	同右	祖父母の配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方又は配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方の祖父母	同右	<table> <tr> <th>親族</th><th>日数</th></tr> <tr> <td>配偶者</td><td>10日</td></tr> <tr> <td>父母</td><td>10日</td></tr> <tr> <td>子</td><td>10日</td></tr> <tr> <td>祖父母</td><td>7日</td></tr> <tr> <td>孫</td><td>5日</td></tr> <tr> <td>兄弟姉妹</td><td>5日</td></tr> <tr> <td>曾祖父母</td><td>5日</td></tr> <tr> <td>伯叔父母</td><td>5日</td></tr> <tr> <td>甥姪</td><td>3日</td></tr> <tr> <td>父母の配偶者、配偶者の父母</td><td>5日（職員と生計を一にしていた場合にあっては、10日）</td></tr> <tr> <td>子の配偶者、配偶者の子</td><td>5日（職員と生計を一にしていた場合にあっては、10日）</td></tr> <tr> <td>祖父母の配偶者、配偶者の祖父母</td><td>3日（職員と生計を一にしていた場合にあっては、7日）</td></tr> </table>	親族	日数	配偶者	10日	父母	10日	子	10日	祖父母	7日	孫	5日	兄弟姉妹	5日	曾祖父母	5日	伯叔父母	5日	甥姪	3日	父母の配偶者、配偶者の父母	5日（職員と生計を一にしていた場合にあっては、10日）	子の配偶者、配偶者の子	5日（職員と生計を一にしていた場合にあっては、10日）	祖父母の配偶者、配偶者の祖父母	3日（職員と生計を一にしていた場合にあっては、7日）
親族	日数																																																				
配偶者又はパートナーシップ関係の相手方	同右																																																				
同右	同右																																																				
同右	同右																																																				
同右	同右																																																				
同右	同右																																																				
同右	同右																																																				
同右	同右																																																				
同右	同右																																																				
同右	同右																																																				
父母の配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方又は配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方の父母	同右																																																				
子の配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方又は配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方の子	同右																																																				
祖父母の配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方又は配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方の祖父母	同右																																																				
親族	日数																																																				
配偶者	10日																																																				
父母	10日																																																				
子	10日																																																				
祖父母	7日																																																				
孫	5日																																																				
兄弟姉妹	5日																																																				
曾祖父母	5日																																																				
伯叔父母	5日																																																				
甥姪	3日																																																				
父母の配偶者、配偶者の父母	5日（職員と生計を一にしていた場合にあっては、10日）																																																				
子の配偶者、配偶者の子	5日（職員と生計を一にしていた場合にあっては、10日）																																																				
祖父母の配偶者、配偶者の祖父母	3日（職員と生計を一にしていた場合にあっては、7日）																																																				

改正後		改正前	
孫の配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方又は配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方の孫	同右	孫の配偶者、配偶者の孫	2 日（職員と生計を一にしていた場合にあっては、5 日）
兄弟姉妹の配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方又は配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方の兄弟姉妹	同右	兄弟姉妹の配偶者、配偶者の兄弟姉妹	2 日（職員と生計を一にしていた場合にあっては、5 日）
曾祖父母の配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方又は配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方の曾祖父母	同右	曾祖父母の配偶者、配偶者の曾祖父母	1 日（職員と生計を一にしていた場合にあっては、5 日）
伯叔父母の配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方又は配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方の伯叔父母	同右	伯叔父母の配偶者、配偶者の伯叔父母	1 日（職員と生計を一にしていた場合にあっては、5 日）
甥姪の配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方又は配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方の甥姪	同右	甥姪の配偶者、配偶者の甥姪	1 日（職員と生計を一にしていた場合にあっては、3 日）
同右	同右	従兄弟姉妹	1 日
備考 いわゆる代襲相続の場合において、祖先の祭具、墳墓等の承継を受けた者は、父母及び子に準ずる。 以下略		備考 いわゆる代襲相続の場合において、祖先の祭具、墳墓等の承継を受けた者は、父母及び子に準ずる。 以下略	